

「流通業における電子化取引標準化調査研究」  
～消費財流通におけるインターネット版EDI標準規格を開発～

平成15年7月  
経済産業省  
独立行政法人経済産業研究所

経済産業省では、消費財流通に関わるメーカー・卸・小売などが、インターネットを利用して企業間で受発注・売上情報をはじめとする情報交換を行うための標準規格について報告書を取りまとめた。

従来、企業間で交換された情報をコンピューター処理する場合、主に専用回線が使われてきた。しかし、現在では、情報をより早く、大量に情報を送ることができ、また、費用面で中小企業でも利用し易いなどの利点を持ったインターネットを用いた情報交換が広がろうとしている。

本報告書では、業界代表等の審議を経てインターネットによる情報交換の規格を定めた。これにより、情報交換方式の乱立が防止できる。

また、経済産業省では、流通業の効率化のために、本報告書で定めた規格を重要な要素として、消費財に関わるメーカー・卸・小売間のサプライチェーン・マネジメントを可能にする情報インフラストラクチャー整備事業を行う。

## 1 本調査研究の背景

- ・経済産業省では、流通標準EDI（注1）メッセージ「JEDICOS」（注2）の開発を始め、商取引全般のEDIの導入・普及に向けた情報基盤の整備に取り組んでいる。
- ・近年、欧米を中心に、導入・運用コストが低廉かつ迅速なデータ交換が可能なインターネット技術と次世代インターネット言語のXMLを用いたEDI（XML-EDI（注3））が注目され、導入への取り組みが進みつつある。
- ・我が国においても、中小流通業者まで含めたEDIの普及、EDI処理の自動化範囲の拡大やサプライチェーンマネジメント（SCM）への活用など、XML-EDIへの期待は大きい。
- ・このような状況を受け、平成12年度から、（財）流通システム開発センターへの委託により、消費財流通におけるXML-EDIの標準化メッセージ開発及び通信手順に関する調査分析等を行った。

（注1）EDI（Electronic Data Interchange企業間の電子データ交換）

商取引のデータ交換に関する標準規約に基づくオンライン・データ交換システム。データの再入力作業を削減し、迅速で正確な業務遂行やコスト削減に貢献する。また、データの共有による企業連携を促進し、多様で変化の激しい消費者ニーズへの迅速な対応を可能にする。

（注2）JEDICOS（Japan EDI for Commerce Systems）

国際標準EDIであるUN/EDIFACTに準拠して平成6年度から開発した、我が国流通業界のEDI標準メッセージ集。

(注3) XML - EDI

データを管理・検索するのに優れ、次世代インターネット言語として国際標準になりつつあるXML (Extensible Markup Language) を活用したインターネットEDI。文字情報以外に画像送信及びリアルタイムでのやりとりが可能。

## 2 本調査の概要 (ポイント)

- ・受発注のEDI化に適した補充発注型商品であるグローサリー (日用品雑貨、加工食品、菓子) の取引を主要な対象とした。
- ・平成14年度の調査研究では、13年度に引き続き (財) 流通システム開発センターにおいて「流通業における電子化取引標準化調査研究委員会」(委員長: 東京大学大学院情報理工学系研究科 浅野正一郎教授) を設置。
- ・流通標準EDIメッセージ「JEDICOS」を基に、XML-EDIの国際標準仕様 (eXML (注4)) を考慮し、POS売上、在庫、請求、支払案内、特売企画の5種類の標準メッセージを開発した。
- ・なお、平成13年度調査研究では、商品マスタ、発注、入荷予定の3メッセージを開発している。
- ・インターネット上でEDIメッセージを交換する為のメッセージ交換手順に関して、eXMLで規定されたメッセージングサービスに準拠したガイドラインとその際に必要となるEDI運用条件の雛型である「流通用CPAテンプレート」を作成した。

(注4) eXML

インターネットXMLベースのe-Business標準基盤を提供することを目的に、国連のEDI標準化組織であるUN/CEFACTと米国のXML実装標準化を推進しているコンピュータ企業及び業界団体のコンソーシアムであるOASISが、1999年に共同で設立。

## 3 本研究成果の今後の活用

- ・SCMによる流通の効率化や中小企業等へのEDI取引の拡大に向けて、事業者、業界団体に対して啓発及び普及を図っていく。また、普及拡大のため、平成15年度から本調査研究で開発されたXML-EDIメッセージを搭載した流通SCMのための情報共有基盤を構築する (平成17年度まで予定)。
- ・なお、日本チェーンストア協会では、チェーンストアにおけるEDIのメッセージ交換方式として本調査結果を推奨するとしている。(注5)

(注5) チェーンストア協会の発表

『～チェーンストアにおけるこれからの標準EDI～ 「メッセージ交換手順ガイドライン」の普及推進について』(平成15年3月25日発表)。

(問い合わせ先)

経済産業省 商務情報政策局 商務流通G 流通政策課

担当: 村山、向井

電話: 直通 3501-1678

代表 3501-1511 内線 2921

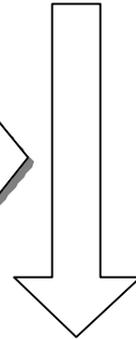
「流通業における電子商取引標準化調査研究」の概要

### 課題

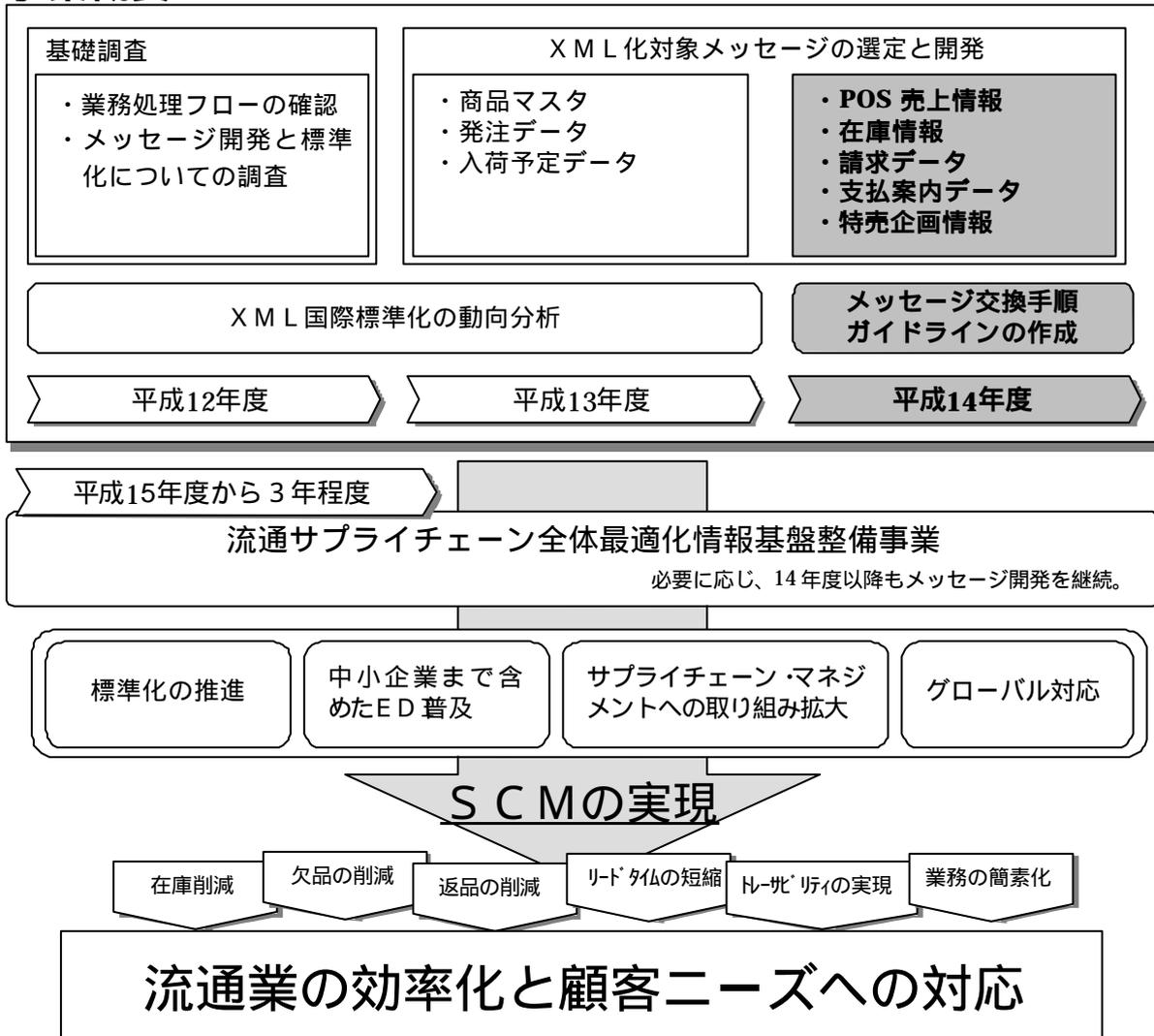
流通業界では、通信速度が遅く、データ項目の長さや順番等が固定されているために自由度が低い  
手順固定長 E D が主流  
データ項目の名称、順番等が、企業ごとにバラバラであり、データ交換の際には、取引先ごとにデータ項目の内容を確認した上で自社向けに変換している

### 環境変化

高速なインターネット通信の普及  
導入 運用コストが低く、また使用コンピュータ環境に依存しない、高機能な E D I  
である X M L - E D I の注目  
日本チェーンストア協会は本調査結果を推奨すると発表 ( 2003.3.25 )  
流通業のグローバル化



### 事業概要



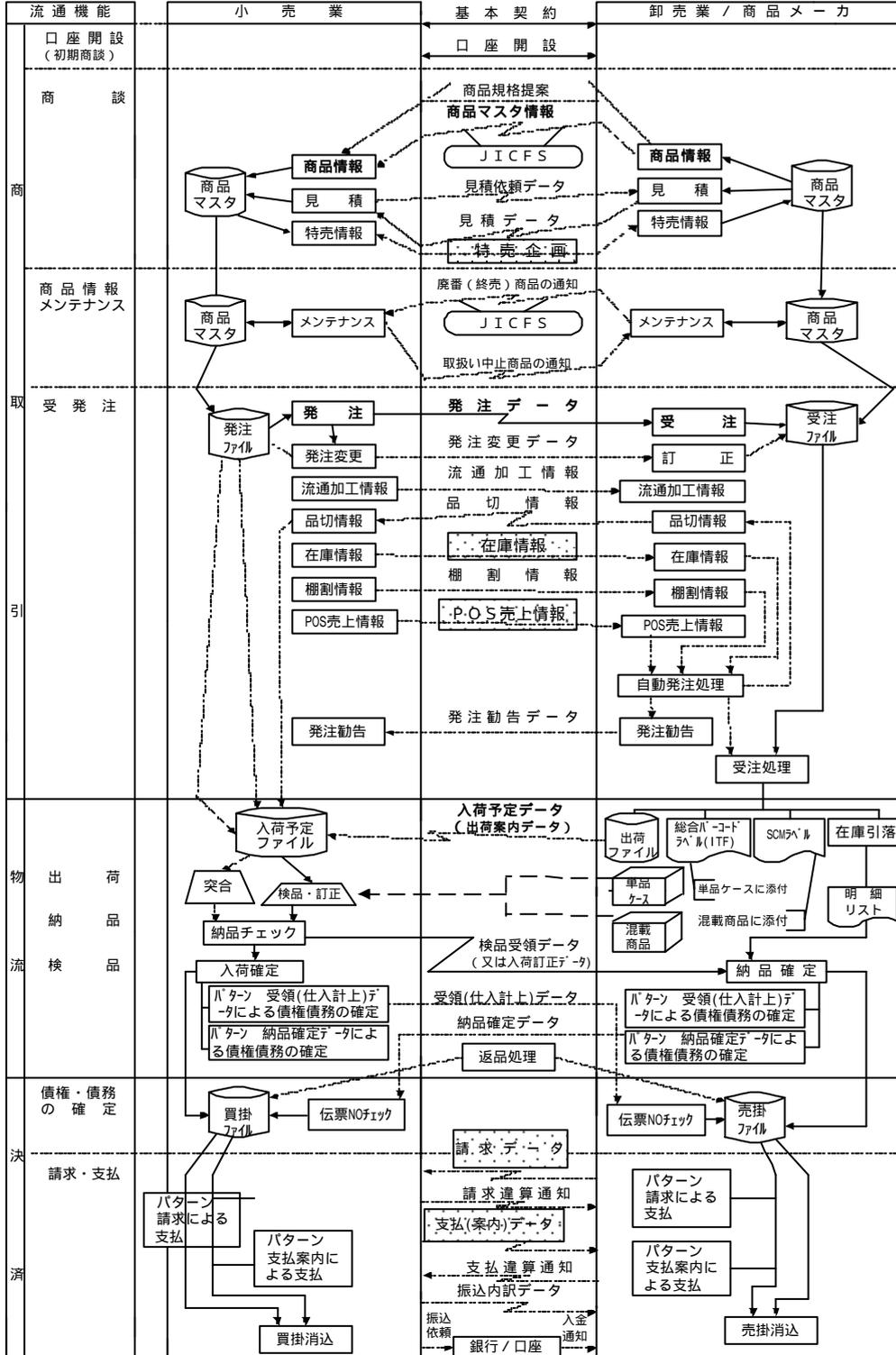
< 研究対象取引業務範囲 >

本調査研究における研究対象となる流通業務は、以下の通り。

研究対象の範囲

流通EDによる「電子取引標準規約システムフロー」概要

網掛：検討対象の範囲



—— : 必須    - - - - : 選択    ····· : 物の動き

太字 13年度    14年度